



平成 25 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名：株式会社インターネットイニシアティブ  
代表者名：代表取締役社長 勝 栄 二 郎  
(コード番号：3774 東証第一部)  
問合せ先：常務取締役 CFO 渡 井 昭 久  
(電 話 03(5259)6500)

### 第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

平成 25 年 7 月 2 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

(1) 発行新株式数	700,000 株 (発行予定株式数 700,000 株)
(2) 払込金額の総額	2,245,600,000 円 (1 株につき 3,208 円)
(3) 増加する資本金の額	1,122,800,000 円 (1 株につき 1,604 円)
(4) 増加する資本準備金の額	1,122,800,000 円 (1 株につき 1,604 円)
(5) 申込期間（申込期日）	平成 25 年 8 月 2 日(金)
(6) 払込期日	平成 25 年 8 月 5 日(月)

#### <ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は平成 25 年 7 月 2 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については平成 25 年 7 月 2 日付の「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び平成 25 年 7 月 10 日付の「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	45,997,800 株 (平成 25 年 7 月 31 日現在)
今回の増加株式数	700,000 株
増資後の発行済株式総数	46,697,800 株

ご注意：この文書は当社新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及び当社の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

### 3. 第三者割当増資による調達資金の用途

上記の第三者割当増資に係る手取概算額 2,232,600,000 円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額 14,990,600,000 円と合わせ、手取概算額合計 17,223,200,000 円について、10,122,000,000 円を平成 27 年 3 月末までにネットワークサービス及び SI 事業に関連の設備投資資金に充当し、5,111,200,000 円を平成 27 年 3 月末までに支払い期日の到来する、平成 25 年 3 月末までに調達したネットワーク機器等のリース債務の返済に充当し、1,990,000,000 円を平成 26 年 8 月までに支払い期日の到来する借入金の返済に充当する予定であります。

なお、当社グループの設備計画の内容については、平成 25 年 7 月 2 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は当社新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及び当社の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。